

令和7年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、地域計画達成に向けた情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への出席、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、地域計画見直しや集落での話し合いなど、計画のブラッシュアップを図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間地域等直接支払活動組織・多面的機能支払活動組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

諫早湾干拓農地については、令和4年の農業経営基盤強化促進法改正（経過措置期間：令和7年3月末）に伴い、令和7年11月に、賃貸借期間を10年以上とすることに改めた「諫早湾干拓農地の賃貸借に関する基本方針」に基づき、関係規程等の見直しを行うとともに、公募及び更新等対象農地の農地法による貸付けを行いました。

既貸付農地については、関係機関と連携の下、経営指導や作付状況等の調査及び環境保全協議会や平成諫早湾干拓土地改良区等での意見交換を継続しながら、農地及び付帯設備等の適切な管理と営農支援を図り、環境保全型農業の推進、排水改善対策及びリース料の堅実な確保に努めました。

また、訴訟対象農地（中央干拓5圃場・小江干拓6圃場）については、一部建物補助金対象農地（中央干拓1圃場の雑種地2千㎡）を除き、令和7年7月に強制執

行による土地明渡しを断行し、原状回復を行ったうえで、公募による貸付手続きに着手しました。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地の貸借

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、認定新規就農者、集落営農法人等の担い手に貸付を行いました。

特に、業務委託先市町等の推進員により新規就農情報の収集提供を行うなど、地域計画の見直しに資するとともに、事業推進のための制度である機構集積協力金の活用を推進しました。

また、基盤整備との連携においては、公社が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事が完了した工区から一時利用指定後に順次担い手へ転貸する取り組みを進めました。

さらに、地域計画で将来方針の中に中間管理事業を活用する方針を立てた集落を中心に、関係機関が緊密に連携し、経営規模の縮小・離農等を考えている農業者等の意向や農地情報を農業委員会のアンケートや地図化、日常活動等での確に捉え、まとめた形で農地の利用ができるように配慮しながら担い手への貸付を進めました。

(事業実績)

区 分	面積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	1, 4 3 7 ha	計画 8 0 0 ha (累計7,556ha)
	貸付面積	1, 5 1 3 ha	計画 8 0 0 ha (累計7,434ha)

※借受面積累計 7,556ha には基盤整備との連携で、機構中間保有の農地 92ha を含む

※貸付面積累計 7,434ha は、貸付面積の累計から解約等に係る面積を差し引いた面積

② 農地の条件整備を契機とした中間管理事業の推進

地域計画の中で、農地の条件整備に取り組む方針を立てた集落について、市町

推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、農地中間管理事業を活用してまとまった農地の確保を行い、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5～95%）を活用した条件整備や耕作放棄地の解消を進めてまいりました。

具体的には、公社として、自ら耕作意向のない農地所有者に代わり土地改良法 3 条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組を行いました。

（事業実績）

区 分	面 積（h a）		備 考
農地条件整備への参画等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	面積	3 ha	○農地中間管理権を設定するために行った具体的な取組 ・機構関連事業にかかる農地中間管理権の設定 4 地区 6 5 ha ・経常賦課金の負担 3 地区 1 2 ha ・遊休農地の解消 1 地区 2 ha

③農地の売買

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者等がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介を公社がすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

（事業実績）

区 分		面 積（h a）	備 考
農地の売買	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

④ 農地中間管理事業評価委員会

令和7年6月23日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、3名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について評価を受けました。

○主な評価意見

ア. 増大が懸念される未収金リスクへの対応について

賃料は農地バンクから貸し手に確実に振り込まれることが、農地バンク利用の一つのメリットであるが、一方で借り手から賃料を取れないケースもあると思われる。

今回の農地バンクへの一本化による事業量の増加に伴い、未収金のリスクが増大していくことが懸念され、非常に大きな課題と考える。

十分な検討としっかりとした対策が必要である。

イ. 農家所得の向上につながるバンクの役割について

担い手の農業所得の向上と経営規模の拡大とは明らかに比例関係にあり、担い手農家の所得向上のためには農地バンクの果たす役割は今後とも大きく、引き続き期待するものである。

これまで農地バンク事業により受け手農家1戸当たり0.5haの規模拡大につなげたとしているが、規模拡大意向の農家からは優良な農地が少なく、拡大が難しいとの声も聞く。さらなる取組みが必要と思われる。

○対応状況

ア. 増大が懸念される未収金リスクへの対応について

公社対応としては、未収金回収マニュアルの見直し・強化と同マニュアルに基づく関係機関の対応の徹底に努める。あわせて一時立替および補助対象としない未収金に対応可能な基金等の創設について県・国へ要望する。

イ. 農家所得の向上につながるバンクの役割について

地域計画のブラッシュアップおよび達成に向けた活動の中で、引き続き優良農地の確保（機構関連農地整備事業の推進、遊休農地の解消等）および担い手の確保（新規就農者の育成、認定農業者の規模拡大等）に努めたい。

その新たな取組として「農地活用サポーター」を各地域に配置し、優良農地の事前確保および農地利用状況の把握を行う。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第4期（令和5年度～令和9年度）の貸付状況

令和7年度は、619.9ha（※）を37経営体及び県（5.7ha）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡強制執行）分41.5haは除く

※小江干拓の嵩上げ工事等10.7haは除く

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額(円)	
R6	38	619.9	124,186,468	(38)	123,535,438	納入率 99.5%
R7	38	619.9	124,186,468	(38)	124,186,468	納入率 100%

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会視察研修会 R7年7月

2) 意見交換会の開催

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・営農者個別相談会（37経営体） R7年5月～R8年3月
- ・諫早湾干拓環境保全型農業推進協議会役員会 R7年4月・12月
- ・平成諫早湾干拓地域環境保全の会役員会・総会 R7年4月
- ・諫早湾干拓地力モ被害対策連絡会議 R7年5月・10月
- ・諫早湾干拓捕獲隊打合せ会 R7年4月
- ・環境保全型農業推進協議会要望書受理・回答 R7年8月・12月
- ・平成諫早湾干拓土地改良区総会 R8年1月・3月

3) 排水改善対策の実施

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに

に、次の排水対策を実施しました。

○客土嵩上げ工事

地盤沈下により圃場面が耕作道より著しく低く窪地状になっているため、大雨時には湛水する恐れがあり、農業機械等の耕作道から圃場への出入りに支障をきたしていた4圃場7.6haで客土嵩上げ工事を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 通常総会1回（R7年4月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』の取組	37経営体545ha ※対象外は長崎県及び農業振興公社管理圃場（57.7ha） 一部圃場は条件に合わず取下げ
長崎県特別栽培農産物認証取得	3経営体（野菜2，麦1）
グローバルGAP、JGAP取得	5経営体（G-GAP3、J-GAP2 野菜）
JAS 有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区 分	品 目	収穫済面積（ha）		
		7年度	6年度	対比（％）
露地野菜	レタス・ブロッコリー等	382	422	91
飼料作物	イタリアンライグラス等	209	231	90
その他作物	麦・大豆等	197	200	99
緑肥	緑肥	217	189	115
単棟ハウス	レタス・かぼちゃ等	70	70	100
施設園芸	きく・ミトマト等	28	24	117
計		1,103	1,136	97
耕地利用率（％）※		169	182	

※ 6 年度は土地明渡強制執行の 2 経営体分の面積を分母及び分子から除外

7 年度は農業振興公社管理圃場となり試験栽培実施圃場を追加、客土嵩上げ工事実施圃場を除外

○令和 7 年度の特徴（前年度との対比）

- ・ 緑肥、施設園芸が増加したものの、飼料作物、露地野菜等が減少したために収穫済面積は減少した。
- ・ 露地野菜はレタス、ブロッコリー、たまねぎ、キャベツが主体で、レタスは増加したものの、その他野菜が減少した。

②宅地等用地

使用処分計画の変更（H25 年）がなされたことから、営農者に加え営農に関連する事業者等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めました。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区 分	区画数	面 積 (㎡)	売却金額	備 考
計 画	10	10,000	52,000千円	
実 績	0	0	0千円	

（参考）

		区画数	面 積 (㎡)	備 考
全 体		91	84,703.53	取得額 341,000千円
緑 地 等		16	14,320.86	売却対象外
宅 地	総 数	75	70,382.67	
	売却済み	43	38,820.09	
	未 売 却	32	31,562.67	

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
監 査	R7. 5. 28	○ 令和6年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R7. 6. 2	○ 令和6年度事業報告並びに決算（案）について ○ 「農地中間管理事業の実施に関する規程」の一部改正について ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の任期途中における選任について ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の任期満了に伴う選任について ○ 評議員、理事及び監事候補案の評議員会への提案について ○ 令和7年度定時評議員会の日時及び場所、議題等について
定時評議員会	R7. 6. 18	○ 令和6年度事業報告並びに決算（案）について ○ 評議員、理事及び監事の選任について
農地中間管理事業 評価委員会	R7. 6. 23	○ 長崎県における農地中間管理事業の取り組み状況について ○ 令和6年度の評価委員の意見に対する対応について
第1回 臨時理事会	R7. 11. 4	○ 「諫早湾干拓農地の賃貸借に関する基本方針」の一部改正について ○ 「諫早湾干拓農地保有管理事業実施規程」等の一部改正について
第2回 定時理事会	R8. 3. 9	○ 令和8年度事業計画並びに収支予算（案）について ○ 「公益財団法人長崎県農業振興公社給与規程」の一部改正について ○ 諫早湾干拓農地の公募及び更新等対象農地に係る賃借権設定者の決定について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理機構新任職員研修会 (TV 会議)	R7. 5. 28-29	—	2
(公社) 全国農地保有合理化協会総会 (TV 会議)	R7. 6. 20	—	2
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議	R7. 7. 30-31	那覇市	5
農業振興公社法務研修会 (TV 会議)	R7. 8. 4-5	—	2
農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連携会議	R8. 1. 29-30	福岡市	6
(公社) 全国農地保有合理化協会総会 (TV 会議)	R8. 3. 10	—	2
農地中間管理機構担当部課長会議 (TV 会議)	R8. 3. 17	—	5

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当国会議	R7. 4. 22	長崎市	10
農地中間管理事業実務担当者研修会	R7. 5. 20	長崎市	10
農地中間管理事業担当国会議 (TV 会議)	R7. 9. 8	長崎市	10
〃 (TV 会議)	R8. 3. 5	長崎市	10
市町			
・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	各1～2
農業委員会			
・職員研修会	R7. 4. 15	長崎市	1
〃	R8. 3. 18	長崎市	1
・地域別研修会	R7. 7. 25-10. 28	各市町	各1
・会長・事務局長会議	R7. 5. 20	長崎市	1
〃	R7. 10. 14	長崎市	1
〃	R8. 1. 20	長崎市	1
・個別協議	通年	全市町	各1～2
担い手育成総合支援協議会			
・担当国会議	R7. 6. 4	長崎市	1
〃	R8. 2. 16	長崎市	1

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	141,466,372	145,282,325	△ 3,815,953
未収金	95,957,934	169,104,615	△ 73,146,681
仮払金	2,608,737	2,614,327	△ 5,590
立替金	11,745,419	0	11,745,419
貸倒引当金	△ 11,745,419	△ 79,256,127	67,510,708
流動資産合計	240,033,043	237,745,140	2,287,903
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	101,023,754	132,488,290	△ 31,464,536
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	173,384,633	173,384,633	0
預り保証金資産	719,389	719,389	0
排水改善対策等引当資産	1,123,085	1,123,085	0
特定資産合計	4,307,535,424	4,338,999,960	△ 31,464,536
(3) その他固定資産			
機械及び装置	1	12,772	△ 12,771
供託金	403,851	333,102	70,749
長期未収金	89,749,722	5,222,320	84,527,402
破産債権	84,140	1,726,404	△ 1,642,264
貸倒引当金	△ 89,833,862	△ 6,948,724	△ 82,885,138
長期前払費用	743,875	0	743,875
その他固定資産合計	1,147,727	345,874	801,853
固定資産合計	4,309,683,151	4,340,345,834	△ 30,662,683
資産合計	4,549,716,194	4,578,090,974	△ 28,374,780
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,897,978	82,117,267	23,780,711
預り金	1,316,691	1,329,615	△ 12,924
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	395,719,262	0
賞与引当金	2,849,711	2,650,061	199,650
流動負債合計	505,783,642	481,816,205	23,967,437
2. 固定負債			
長期借入金	3,078,557,000	3,176,304,900	△ 97,747,900
長期未払費用	145,104,161	119,432,678	25,671,483
長期預り金	368,896	71,707	297,189
預り保証金	719,389	719,389	0
固定負債合計	3,224,749,446	3,296,528,674	△ 71,779,228
負債合計	3,730,533,088	3,778,344,879	△ 47,811,791
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	57,861,993	76,591,922	△ 18,729,929
指定正味財産合計	58,861,993	77,591,922	△ 18,729,929
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(57,861,993)	(76,591,922)	(△ 18,729,929)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(774,774,680)	(689,858,287)	(84,916,393)
正味財産合計	819,183,106	799,746,095	19,437,011
負債及び正味財産合計	4,549,716,194	4,578,090,974	△ 28,374,780

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	141,119,822	346,550	141,466,372
未収金	95,955,598	2,336	95,957,934
仮払金	2,608,737	0	2,608,737
立替金	11,745,419	0	11,745,419
貸倒引当金	△ 11,745,419	0	△ 11,745,419
流動資産合計	239,684,157	348,886	240,033,043
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	101,023,754	0	101,023,754
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	173,384,633
預り保証金資産	719,389	0	719,389
排水改善対策等引当資産	1,123,085	0	1,123,085
特定資産合計	4,307,535,424	0	4,307,535,424
(3) その他固定資産			
機械及び装置	1	0	1
供託金	403,851	0	403,851
長期未収金	89,749,722	0	89,749,722
破産債権	84,140	0	84,140
貸倒引当金	△ 89,833,862	0	△ 89,833,862
長期前払費用	743,875	0	743,875
その他固定資産合計	1,147,727	0	1,147,727
固定資産合計	4,309,683,151	0	4,309,683,151
資 産 合 計	4,549,367,308	348,886	4,549,716,194
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	105,795,798	102,180	105,897,978
預り金	1,276,930	39,761	1,316,691
1年内返済予定長期借入金	395,719,262	0	395,719,262
賞与引当金	2,642,766	206,945	2,849,711
流動負債合計	505,434,756	348,886	505,783,642
2. 固定負債			
長期借入金	3,078,557,000	0	3,078,557,000
長期未払費用	145,104,161	0	145,104,161
長期預り金	368,896	0	368,896
預り保証金	719,389	0	719,389
固定負債合計	3,224,749,446	0	3,224,749,446
負 債 合 計	3,730,184,202	348,886	3,730,533,088
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	57,861,993	0	57,861,993
指定正味財産合計	58,861,993	0	58,861,993
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(57,861,993)	(0)	(57,861,993)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(774,774,680)	(0)	(774,774,680)
正味財産合計	819,183,106	0	819,183,106
負債及び正味財産合計	4,549,367,308	348,886	4,549,716,194

正味財産増減計算書

令和 7年4月1日から令和 8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[2,181]	[213]	[1,968]
基本財産受取利息	2,181	213	1,968
② 特定資産運用益	[1,434]	[392]	[1,042]
特定資産受取利息	(1,434)	(392)	(1,042)
預り保証金資産受取利息	1,434	392	1,042
③ 農地中間管理事業収益	[245,779,848]	[216,578,358]	[29,201,490]
農地貸借事業貸付料収益	245,606,635	216,355,898	29,250,737
農地利用条件改善事業貸付料収益	0	96,900	△ 96,900
雑収益	173,213	125,560	47,653
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[125,954,555]	[126,366,023]	[△ 411,468]
用地貸付料収益	124,186,468	124,186,466	2
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	994,349	980,146	14,203
雑収益	372,512	798,185	△ 425,673
⑤ 受取補助金等	[182,574,540]	[168,712,046]	[13,862,494]
受取農地中間管理事業補助金	(178,287,540)	(164,678,046)	(13,609,494)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	174,341,632	159,994,000	14,347,632
受取借受農地管理事業費補助金	3,945,908	4,360,600	△ 414,692
受取遊休農地解消事業費補助金	0	323,446	△ 323,446
受取運営費補助金	4,287,000	4,034,000	253,000
⑥ 雑収益	[540]	[442]	[98]
受取利息	540	371	169
雑収益	0	71	△ 71
⑦ 引当金戻入額	[300,000]	[700,000]	[△ 400,000]
貸倒引当金戻入額	300,000	700,000	△ 400,000
経常収益計	554,613,098	512,357,474	42,255,624
(2) 経常費用			
① 事業費	[526,804,880]	[463,534,955]	[63,269,925]
借受農地賃借料原価	245,606,635	216,355,898	29,250,737
人件費	(51,571,673)	(59,167,550)	(△ 7,595,877)
給料手当	40,779,809	47,579,413	△ 6,799,604
賞与引当金繰入額	2,642,766	2,443,258	199,508
福利厚生費	8,149,098	9,144,879	△ 995,781
業務費	(186,561,858)	(160,003,567)	(26,558,291)
臨時雇用賃金	6,146,491	6,580,998	△ 434,507
会議費	105,813	100,520	5,293
旅費交通費	1,294,325	1,905,700	△ 611,375
通信運搬費	3,628,974	2,511,093	1,117,881
減価償却費	(31,477,307)	(30,542,106)	(935,201)
構築物減価償却費	31,464,536	30,374,848	1,089,688
機械及び装置減価償却費	12,771	167,258	△ 154,487
消耗什器備品費	114,730	99,990	14,740
消耗品費	2,021,855	1,081,492	940,363
修繕費	6,128,868	261,050	5,867,818
印刷製本費	667,014	461,810	205,204
燃料費	257,250	255,038	2,212
光熱水料費	197,067	200,378	△ 3,311
賃借料	3,470,662	3,873,097	△ 402,435
諸謝金	653,700	102,600	551,100
租税公課	3,683,800	3,660,000	23,800
負担金	215,590	207,525	8,065
委託費	(120,646,513)	(99,301,107)	(21,345,406)
委託費	99,000	0	99,000
市町等業務委託費	120,547,513	99,301,107	21,246,406
支払手数料	7,200	3,352,484	△ 3,345,284
新聞図書費	163,682	180,442	△ 16,760
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	4,058,138	4,058,138	0
長期前払費用償却費	148,775	0	148,775
雑費	1,474,104	1,267,999	206,105
支払利息	25,671,483	22,667,306	3,004,177
補助金返還金	7,383	7,383	0
貸倒引当金繰入額	13,372,977	698,905	12,674,072
貸倒損失	148,303	6,300	142,003
借受農地管理事業費	(3,864,568)	(4,304,600)	(△ 440,032)
借受農地賃借料	1,313,849	1,409,471	△ 95,622
土地改良区賦課金	546,775	637,813	△ 91,038
消耗品費	0	2,280	△ 2,280
修繕費	2,003,944	2,255,036	△ 251,092
遊休農地解消事業費	0	323,446	△ 323,446

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[8,519,510]	[8,555,956]	[△ 36,446]
人件費	(6,214,020)	(6,506,292)	(△ 292,272)
給料手当	5,262,129	5,365,171	△ 103,042
賞与引当金繰入額	206,945	206,803	142
福利厚生費	744,946	934,318	△ 189,372
その他管理費	(2,305,490)	(2,049,664)	(255,826)
会議費	283,932	171,470	62,462
旅費交通費	10,460	16,080	△ 5,620
通信運搬費	62,471	31,273	31,198
消耗什器備品費	33,000	0	33,000
消耗品費	32,373	38,821	△ 6,448
印刷製本費	9,569	12,439	△ 2,870
燃料費	5,277	6,916	△ 1,639
光熱水料費	6,034	6,263	△ 229
賃借料	497,338	491,963	5,375
負担金	686,568	604,155	82,413
支払手数料	718,111	660,000	58,111
雑費	10,357	10,284	73
経常費用計	535,324,390	472,090,911	63,233,479
当期経常増減額	19,288,708	40,266,563	△ 20,977,855
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	[18,729,929]	[18,237,054]	[492,875]
構築物受贈益	18,729,929	18,237,054	492,875
② 雑収益	[148,303]	[0]	[148,303]
雑収益	148,303	0	148,303
③ 損害賠償金収益	[3,727,857]	[79,256,127]	[△ 75,528,270]
損害賠償金収益	3,727,857	79,256,127	△ 75,528,270
経常外収益計	22,606,089	97,493,181	△ 74,887,092
(2) 経常外費用			
① 雑損失	[0]	[76,608]	[△ 76,608]
雑損失	0	76,608	△ 76,608
② 貸倒引当金繰入額	[3,727,857]	[79,256,127]	[△ 75,528,270]
貸倒引当金繰入額	3,727,857	79,256,127	△ 75,528,270
経常外費用計	3,727,857	79,332,735	△ 75,604,878
当期経常外増減額	18,878,232	18,160,446	717,786
当期一般正味財産増減額	38,166,940	58,427,009	△ 20,260,069
一般正味財産期首残高	722,154,173	663,727,164	58,427,009
一般正味財産期末残高	760,321,113	722,154,173	38,166,940
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[0]	[7,886,000]	[△ 7,886,000]
構築物受贈益	0	7,886,000	△ 7,886,000
② 基本財産運用益	[2,181]	[213]	[1,968]
基本財産受取利息	2,181	213	1,968
③ 一般正味財産への振替額	[△ 18,732,110]	[△ 18,237,267]	[△ 494,843]
一般正味財産への振替額	△ 18,732,110	△ 18,237,267	△ 494,843
当期指定正味財産増減額	△ 18,729,929	△ 10,351,054	△ 8,378,875
指定正味財産期首残高	77,591,922	87,942,976	△ 10,351,054
指定正味財産期末残高	58,861,993	77,591,922	△ 18,729,929
III 正味財産期末残高	819,183,106	799,746,095	19,437,011

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年4月1日から 令和 8年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[2,181]
基本財産受取利息	0	0	2,181
特定資産運用益	[0]	[1,434]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(1,434)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	1,434	0
農地中間管理事業収益	[245,779,848]	[0]	[0]
農地貸借事業貸付料収益	245,606,635	0	0
雑収益	173,213	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[121,724,226]	[4,230,329]
用地貸付料収益	0	119,956,139	4,230,329
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	994,349	0
雑収益	0	372,512	0
受取補助金等	[178,287,540]	[0]	[4,287,000]
受取農地中間管理事業補助金	(178,287,540)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	174,341,632	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	3,945,908	0	0
受取運営費補助金	0	0	4,287,000
雑収益	[540]	[0]	[0]
受取利息	540	0	0
引当金戻入額	[0]	[300,000]	[0]
貸倒引当金戻入額	0	300,000	0
経常収益計	424,067,928	122,025,660	8,519,510
(2) 経常費用			
事業費	[424,570,809]	[102,234,071]	[0]
借受農地賃借料原価	245,606,635	0	0
人件費	(37,320,801)	(14,250,872)	(0)
給料手当	28,915,186	11,864,623	0
賞与引当金繰入額	1,975,542	667,224	0
福利厚生費	6,430,073	1,719,025	0
業務費	(136,515,342)	(50,046,516)	(0)
臨時雇用賃金	5,303,401	843,090	0
会議費	43,090	62,723	0
旅費交通費	1,060,470	233,855	0
通信運搬費	3,403,241	225,733	0
減価償却費	(0)	(31,477,307)	(0)
構築物減価償却費	0	31,464,536	0
機械及び装置減価償却費	0	12,771	0
消耗什器備品費	70,950	43,780	0
消耗品費	686,673	1,335,182	0
修繕費	0	6,128,868	0
印刷製本費	667,014	0	0
燃料費	97,858	159,392	0
光熱水料費	123,174	73,893	0
賃借料	2,655,774	814,888	0
諸謝金	19,800	633,900	0
租税公課	18,300	3,665,500	0
負担金	0	215,590	0
委託費	(120,646,513)	(0)	(0)
委託費	99,000	0	0
市町等業務委託費	120,547,513	0	0
支払手数料	1,200	6,000	0
新聞図書費	120,030	43,652	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	4,058,138	0
長期前払費用償却費	148,775	0	0
雑費	1,449,079	25,025	0
支払利息	0	25,671,483	0
補助金返還金	7,383	0	0
貸倒引当金繰入額	1,256,080	12,116,897	0
貸倒損失	0	148,303	0
借受農地管理事業費	(3,864,568)	(0)	(0)
借受農地賃借料	1,313,849	0	0
土地改良区賦課金	546,775	0	0
修繕費	2,003,944	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[8,519,510]
人件費	(0)	(0)	(6,214,020)
給料手当	0	0	5,262,129
賞与引当金繰入額	0	0	206,945
福利厚生費	0	0	744,946
その他管理費	(0)	(0)	(2,305,490)
会議費	0	0	233,932
旅費交通費	0	0	10,460
通信運搬費	0	0	62,471
消耗什器備品費	0	0	33,000
消耗品費	0	0	32,373
印刷製本費	0	0	9,569
燃料費	0	0	5,277
光熱水料費	0	0	6,034
賃借料	0	0	497,338
負担金	0	0	686,568
支払手数料	0	0	718,111
雑費	0	0	10,357
経常費用計	424,570,809	102,234,071	8,519,510
当期経常増減額	△ 502,881	19,791,589	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[18,729,929]	[0]
構築物受贈益	0	18,729,929	0
雑収益	[0]	[148,303]	[0]
雑収益	0	148,303	0
損害賠償金収益	[0]	[3,727,857]	[0]
損害賠償金収益	0	3,727,857	0
経常外収益計	0	22,606,089	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入額	[0]	[3,727,857]	[0]
貸倒引当金繰入額	0	3,727,857	0
経常外費用計	0	3,727,857	0
当期経常外増減額	0	18,878,232	0
当期一般正味財産増減額	△ 502,881	38,669,821	0
一般正味財産期首残高	△ 176,268	722,330,441	0
一般正味財産期末残高	△ 679,149	761,000,262	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[0]	[0]	[2,181]
基本財産受取利息	0	0	2,181
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 18,729,929]	[△ 2,181]
一般正味財産への振替額	0	△ 18,729,929	△ 2,181
当期指定正味財産増減額	0	△ 18,729,929	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	76,591,922	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	57,861,993	0
III 正味財産期末残高	320,851	818,862,255	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[2,181]
基本財産受取利息	2,181
特定資産運用益	[1,434]
特定資産受取利息	(1,434)
預り保証金資産受取利息	1,434
農地中間管理事業収益	[245,779,848]
農地貸借事業貸付料収益	245,606,635
雑収益	173,213
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[125,954,555]
用地貸付料収益	124,186,468
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	994,349
雑収益	372,512
受取補助金等	[182,574,540]
受取農地中間管理事業補助金	(178,287,540)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	174,341,632
受取借受農地管理事業費補助金	3,945,908
受取運営費補助金	4,287,000
雑収益	[540]
受取利息	540
引当金戻入額	[300,000]
貸倒引当金戻入額	300,000
経常収益計	554,613,098
(2) 経常費用	
事業費	[526,804,880]
借受農地賃借料原価	245,606,635
人件費	(51,571,673)
給料手当	40,779,809
賞与引当金繰入額	2,642,766
福利厚生費	8,149,098
業務費	(186,561,858)
臨時雇用賃金	6,146,491
会議費	105,813
旅費交通費	1,294,325
通信運搬費	3,628,974
減価償却費	(31,477,307)
構築物減価償却費	31,464,536
機械及び装置減価償却費	12,771
消耗什器備品費	114,730
消耗品費	2,021,855
修繕費	6,128,868
印刷製本費	667,014
燃料費	257,250
光熱水料費	197,067
賃借料	3,470,662
諸謝金	653,700
租税公課	3,683,800
負担金	215,590
委託費	(120,646,513)
委託費	99,000
市町等業務委託費	120,547,513
支払手数料	7,200
新聞図書費	163,682
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	4,058,138
長期前払費用償却費	148,775
雑費	1,474,104
支払利息	25,671,483
補助金返還金	7,383
貸倒引当金繰入額	13,372,977
貸倒損失	148,303
借受農地管理事業費	(3,864,568)
借受農地賃借料	1,313,849
土地改良区賦課金	546,775
修繕費	2,003,944

科 目	合 計
管理費	[8,519,510]
人件費	(6,214,020)
給料手当	5,262,129
賞与引当金繰入額	206,945
福利厚生費	744,946
その他管理費	(2,305,490)
会議費	233,932
旅費交通費	10,460
通信運搬費	62,471
消耗什器備品費	33,000
消耗品費	32,373
印刷製本費	9,569
燃料費	5,277
光熱水料費	6,034
賃借料	497,338
負担金	686,568
支払手数料	718,111
雑費	10,357
経常費用計	535,324,390
当期経常増減額	19,288,708
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
固定資産受贈益	[18,729,929]
構築物受贈益	18,729,929
雑収益	[148,303]
雑収益	148,303
損害賠償金収益	[3,727,857]
損害賠償金収益	3,727,857
経常外収益計	22,606,089
(2) 経常外費用	
貸倒引当金繰入額	[3,727,857]
貸倒引当金繰入額	3,727,857
経常外費用計	3,727,857
当期経常外増減額	18,878,232
当期一般正味財産増減額	38,166,940
一般正味財産期首残高	722,154,173
一般正味財産期末残高	760,321,113
II 指定正味財産増減の部	
基本財産運用益	[2,181]
基本財産受取利息	2,181
一般正味財産への振替額	[△ 18,732,110]
一般正味財産への振替額	△ 18,732,110
当期指定正味財産増減額	△ 18,729,929
指定正味財産期首残高	77,591,922
指定正味財産期末残高	58,861,993
III 正味財産期末残高	819,183,106

財務諸表に対する注記

令和8年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	132,488,290	0	31,464,536	101,023,754
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	173,384,633	0	0	173,384,633
預り保証金資産	719,389	0	0	719,389
排水改善対策等引当資産	1,123,085	0	0	1,123,085
小計	4,338,999,960	0	31,464,536	4,307,535,424
合計	4,339,999,960	0	31,464,536	4,308,535,424

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	101,023,754	(57,861,993)	(43,161,761)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(706,076,563)	(3,325,208,000)
宅地用地	173,384,633	(0)	(24,413,271)	(148,971,362)
預り保証金資産	719,389	(0)	(0)	(719,389)
排水改善対策等引当資産	1,123,085	(0)	(1,123,085)	(0)
小計	4,307,535,424	(57,861,993)	(774,774,680)	(3,474,898,751)
合計	4,308,535,424	(58,861,993)	(774,774,680)	(3,474,898,751)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	956,139,365	855,115,611	101,023,754
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	1,169,639	1
合計	4,988,593,568	856,285,250	4,132,308,318

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	長崎県	0	178,287,540	178,287,540	0	
農地中間管理機構経営基盤強化対策費補助金	長崎県	0	4,287,000	4,287,000	0	
合計		0	182,574,540	182,574,540	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,181
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	18,729,929
合計	18,732,110

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起し、令和7年2月19日最高裁決定により公社の主張が認められたことから、令和7年7月に土地明渡の強制執行を行い、公募による貸付を進めた。

財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	普通預金	㈸十八親和銀行県庁支店 ㈸十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金 諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金	34,369,424 105,730,641		
	未収金	長崎西彼農協本店 本店 長崎県央農協真津山支店 ㈸十八親和銀行貝津支店	農地中間管理事業資金 諫早湾干拓農地保有管理事業運転資金 農地中間管理事業運転資金 農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分 農地中間管理事業補助金未収分	1,062,845 259,134 44,328 966,270 94,987,540		
		長崎西彼農協本店	R7年度分労働保険料精算分	2,000		
		定期預金利息未収分	2,124			
		仮払金	諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,608,737		
		立替金	諫早湾干拓農地保有管理事業における原状回復費用立替分	11,745,419		
		貸倒引当金		△ 11,745,419		
	流動資産合計			240,033,043		
	(固定資産)	基本財産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
	特定資産	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	101,023,754	
用地		諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563		
宅地用地		諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	173,384,633		
預り保証金資産		㈸十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	719,389		
排水改善対策等引当資産		長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等を使用	1,123,085		
機械及び装置		諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	1		
供託金		長崎地方法務局	農地中間管理事業における補償金、未払賃借料等	403,851		
長期未収金			公益目的事業における用地貸付料、遅延損害金及び損害賠償金未収分	89,749,722		
破産債権			農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	84,140		
貸倒引当金				△ 89,833,862		
長期前払費用		農地中間管理事業（農地管理支援システム）にて使用	743,875			
固定資産合計			4,309,683,151			
資産合計			4,549,716,194			
(流動負債)	未払金		保全管理作業費 3月分臨時職員給与 3月分ネットバンク利用料	355,592 643,604 3,300		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
			農地中間管理事業市町等業務委託費	102,267,263
			訴訟関係原状回復費用	476,278
			3月分電話料金（諫早）	10,956
			1月～3月分光熱水料費（諫早）	22,028
			嵩上工事費用	1,004,100
			R7年度分事務負担金	200,000
			職員健診料	6,382
			3月分理事会費用	33,000
			3月分携帯電話利用料	2,480
			3月分社会保険料	516,887
			1月～3月分電話・インターネット料金（長崎）	14,611
			1月～3月分光熱水料費（長崎）	32,207
			1月～3月分印刷費（長崎）	30,237
			R7年度分労働保険料精算分	1,088
			3月分郵送料	207,930
			1月～3月分旅費	46,920
			3月分ガソリン代	22,015
			3月分振込依頼手数料	1,100
	預り金		3月分社会保険料	431,803
			農地中間管理事業農地借受料	923,605
			源泉税還付分	△ 38,717
	一年内返済予定長期借入金	全国土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金（地元負担金）	246,651,000
		長崎県（宅地分）	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金（地元負担金）	148,971,362
		（公社）全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		R8年6月の賞与に対するR7年12月～R8年3月までの引当金	2,849,711
流動負債合計				505,783,642
(固定負債)				
	長期借入金	全国土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金（地元負担金）	1,726,557,000
		長崎県（用地分）	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	1,352,000,000
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	145,104,161
	長期預り金		農地中間管理事業農地借受料	368,896
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	719,389
固定負債合計				3,224,749,446
負債合計				3,730,533,088
正味財産				819,183,106

附 属 明 細 書

令和 8 年 3 月 31 日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	86,204,851	17,100,834	1,426,404	300,000	101,579,281
賞与引当金	2,650,061	2,849,711	2,650,061	0	2,849,711

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は債権の回収による戻入額である

令和8年5月26日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 中尾 正英 様

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。